

2021年2月4日

通貨ニュース

タイ:2月金融政策委員会~21年成長率が 下方修正される可能性を示唆

タイ中央銀行(BOT)は2月3日に金融政策委員会(MPC)を開催し、7人の委員の全会一致のもと政策金利を0.50%に据え置いた(図表1)。政策金利は6回連続で現状維持となった。なお、ブルームバーグの事前予想では27人中25人が据え置きを予想していた。BOTは昨年3度の利下げ(計0.75%ポイント)を実施していた。

声明文では今回の決定に際して、昨年末に新型コロナウイルスの感染再拡大が進んだ中でも、国内の経済活動制限の影響は限定的であり、昨年ほど景気への影響は深刻ではないという見解を示した。しかしながら、経済の先行きは不透明な点も多く、①外国人観光客の受け入れ状況、②新型コロナウイルスのワクチン接種拡大、③政府による継続的な財政支援、④国内の雇用状況、をはじめとする要因に左右されると述べた。BOTは今回合時時点で21年の成長率の引き下げを見送ったものの、引き続きその可能性を否定しなかった。なお、BOTは21年の成長率を前年比3.2%、22年については同4.8%としている。

21年の物価上昇率(CPI)に関しては、昨年に続き前年比で1%~3%の目標レンジを設定している。しかし、20年の物価上昇率は年間で▲0.84%に落ち込んでおり、月別でも昨年1月から目標レンジに到達していない状況となっている。今年は世界経済の正常化に伴い、原油価格の回復などからCPIの上昇が見込まれる。一方で、図表1に示されている通り、食料品・燃料価格を除いたコアCPIについては14年以降低迷が続いている。国内経済の低成長のほか、新型コロナウイルスの感染拡大、近年のTHB高がデフレーションを長期化させていることが大きく影響していると見られる。

かかる状況を踏まえ今後の運営について、経済成長や物価動向、金融の安定性を注視した上で、必要に応じて追加の政策を用いると表明した。BOTは昨年にかけて政策金利の引き下げのほか、個人や中小企業に対する融資拡大や債務返済猶予を進めてきた。債務残高はコロナ禍において着実に積み上がっており(図表2)、今後は金融機関の貸倒れリスクも考慮した施策が必要となりそうだ。こうした状況の中、BOTは政府の財政政策への期待を示しており、政府と中銀が一体となった政策運営が引き続き重要であると総括した。

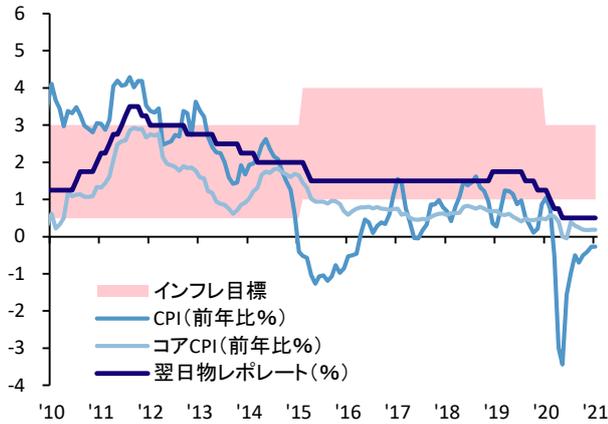
直近THBの動向は、世界での新型コロナウイルスの感染拡大状況とワクチン接種への期待感が交錯して揉み合う展開となっている(図表3)。昨年に過去最高を記録した貿易黒字の水準や海外からの証券投資の流入が引き続き順調であることを勘案すれば、THBは底堅く推移していくものと予想する。BOTは足許の相場について、大きくTHB高となっていないとの認識を示しているが、今後の輸出や国内物価への影響を踏まえて、THB高をけん制する政策を打ち出す可能性も考えられる。

その一方で、ドルの動きとしては、米金利の上昇に後押しされる様な格好でド

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

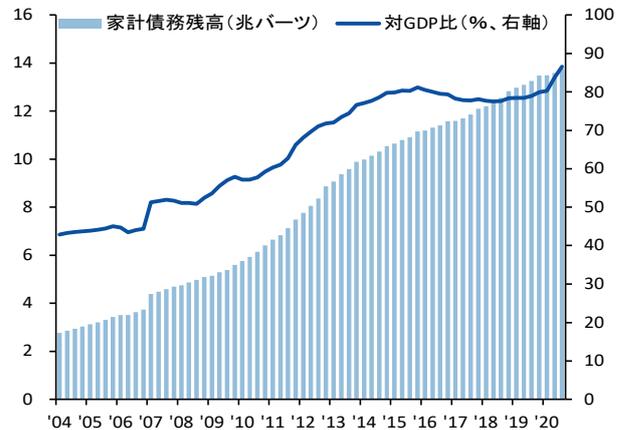
ルインデックスが1月上旬以降、緩やかに上昇している(図表4)。今後もワクチン接種の拡大や追加経済政策を背景に雇用や景気の回復への期待が高まれば、昨年から続いたドル安が徐々に調整に入る可能性がある。こうした状況のもとTHBは引き続きレンジ相場が継続することも視野に入れたい。

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



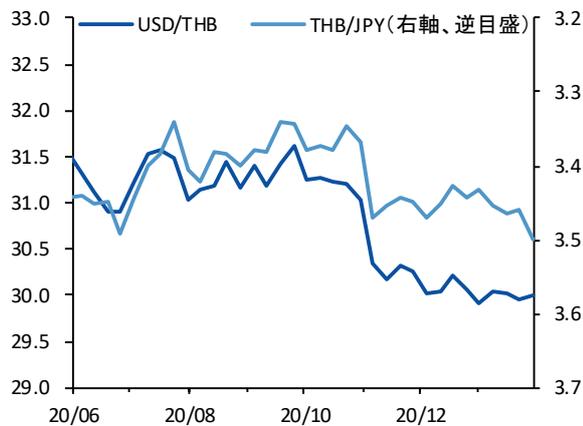
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 家計債務残高



出所: タイ中央銀行、CEIC、みずほ銀行

図表 3: THB の為替動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 10年物米国債利回りとドルインデックス



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。